

## 行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標5\_人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ】

### 施策 5-5\_人権の尊重

	基本計画	事業番号	細事業名称
5-05-01	社会における人権・同和教育及び啓発の推進	03419_01	人権啓発推進事業
5-05-01	社会における人権・同和教育及び啓発の推進	03420_01	人権対策推進事業
5-05-01	社会における人権・同和教育及び啓発の推進	03420_02	人権対策協議会新居浜支部補助金
5-05-01	社会における人権・同和教育及び啓発の推進	03421_14	人権教育推進事業
5-05-02	学校における人権・同和教育の推進	03421_16	人権教育協議会新居浜支部補助金
5-05-03	人権擁護体制の充実	03571_01	住宅新築資金等貸付金償還事業

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	03419_01		
事業名(行目名称)		人権啓発推進費	細事業名	人権啓発推進事業				
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	人権の尊重				
	基本計画	社会における人権・同和教育及び啓発の推進	担当課	人権教育課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	一般市民		数値	116,052人			
	手段(どうやって)	講演会に関してはチラシ・ポスターの配布、各種団体に参加依頼人権の花運動については、東予地域人権啓発活動ネットワーク協議会の協力を得ながら、花作りを実施、人権標語をプラクティカルに掲載するなどして、一部は福祉施設等へ寄贈する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	人権尊重意識の啓発、人権の花運動では、花を育てることにより命の大切さを知る。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		626	626	626	591	○報償費 55千円 ○需用費 150千円 ○委託料 421千円		
財源	県・国支出金	626	626	626	591			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	0	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
参加者数 人権フェスティバル参加者(人)+人権の花運動参加者(人)			目標値	400	450	0	450	600
			実績	291	579	0	491	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
ふれ愛フェスタ第1部については、昨年度に初めて「人権作文入選作品の朗読」を行ったが、アンケート結果が非常に好評だったこともあり、今年度も継続して行う。第2部の講師は決定しているので、ポスター等によるPRに努めることともに、各部会を通じた積極的な参加依頼により、多くの集客を図りたい。人権の花運動については、スポーツ教室と花運動との実施順序の入替えにより、児童の疲弊軽減と集中力持続を両立させ、効果的な人権啓発活動としたい。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
スポーツ教室、人権の花運動、ふれ愛フェスタの3本の事業について、県からの再委託事業という形で全額補填される。市の一般財源に負担をかけずに人権啓発の効果を得られるため、翌年度も現状維持で予算要求したい。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
講演会については、チラシ・ポスターの配布、各種団体への積極的な参加依頼のほか、コミュニティFMによる周知も試みたが、参加者は昨年度からやや減少した。しかし、アンケート結果では好意的な意見が多く見られたことから、広く市民に対して人権啓発を図ることができた。人権の花運動についても、苗受け渡式では愛媛FCIによるサッカー教室と併せた小学校児童への効果的な人権啓発を図り、公共施設や道路に人権の花を贈呈することで、広く市民に対して啓発を行うことができた。								

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	03420_01		
事業名(行目名称)		人権対策推進費	細事業名	人権対策推進事業				
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	人権の尊重				
	基本計画	社会における人権・同和教育及び啓発の推進	担当課	人権擁護課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民・人権対策協議会・啓発推進団体		数値	116,052人			
	手段(どうやって)	人権対策協議会等、各種集会への参加。人権教育啓発センターの資料を講座及びセミナー等に活用し、人権啓発を図る。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	市民の人権意識の高揚を図る						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	<ul style="list-style-type: none"> <li>○報償費 191千円</li> <li>○旅費 126千円</li> <li>○需用費 87千円</li> <li>○役務費 391千円</li> <li>○使用料及び賃借料 210千円</li> <li>○負担金補助及び交付金 3千円</li> </ul>		
経費		170	1,008	1,008	326			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	170	1,008	1,008	326			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
集会・講演会等参加人数			目標値	35	35	2	35	35
			実績	16	9	2	40	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>新規採用職員の人権研修である「差別をなくする県民のつどい」については、令和5年度から入場規制が無くなり、コロナ禍前と同規模の参加が可能となったが、昨年度は別の研修が重なり、少人数での参加となった。</p> <p>今年度は、日程についても早期から人事課研修担当と調整済み、借上げバスについても確保済み、更にコロナ禍前同様に消防士や保育士等の参加も予定しており、効果的な人権啓発が図られる見込みである。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>「差別をなくする県民のつどい」への参加は、新規採用職員を対象とした人権啓発研修として重要な意味があり、今後も継続的な事業の実施が必要である。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>人権対策協議会定期総会等への参加により人権問題の現状を認識することができた。また、新規採用職員の研修を兼ねた差別をなくする県民のつどいへの参加者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置の規制緩和等により大幅に増加し、市職員の人権意識の高揚を図ることができた。</p> <p>その他、5年毎に行っている人権に関する意識調査(第12次)の実施及び考察により、本市市民の関心の高い人権課題等や貴重な参考意見を得ることができた。</p>								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	03420_02	
事業名(行目名称)		人権対策推進費	細事業名	人権対策協議会新居浜支部補助金			
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	人権の尊重			
	基本計画	社会における人権・同和教育及び啓発の推進	担当課	人権擁護課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民		数値	116,052人		
	手段(どうやって)	人権問題に関する啓発や調査研修、研修機会の確保、上部団体への負担金支出等を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	差別の完全解消を図るため、「対話と協調」を基本理念に、自主解放運動を展開している愛媛県人権対策協議会新居浜支部に対して支援を行い、同団体の健全な育成指導に努める。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 6,294千円	
経費		6,272	6,294	6,294	6,294		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	6,272	6,294	6,294	6,294		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
人権対策・教育関係の各種大会・会合等の参加人数			目標値	200	200	200	200
			実績	188	217	155	189
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
研修大会等には積極的に参加するなどし着実な活動を行っている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
積極的に部落差別の解消に向け各種事業、研修の参加を行うことで、引続き支部の活動に対する財政支援を継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
参加人数はやや減少し目標を達成できなかったが、積極的な啓発活動の実施や各種研究大会への参加により、団体の健全育成指導を行うことができた。青年部などの若い世代の参加も増えてきており、今後も自主解放運動を後押しするための継続的な支援が必要である。							

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	03421_14		
事業名(行目名称)		人権教育推進費	細事業名	人権教育推進事業				
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	人権の尊重				
	基本計画	社会における人権・同和教育及び啓発の推進	担当課	人権教育課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民		数値	114,886人			
	手段(どうやって)	保育園(所)・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・公民館等各社会教育関係団体・組織企業・行政がそれぞれ協力を図りながら家庭や職場、地域社会などあらゆる場を通じて「くらしに生きる人権教育」の実践に努めた。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	日常生活における同和教育をはじめとする様々な人権問題に対する正しい認識と理解を身につけ、同和教育をはじめとする様々な人権問題の早期解決に向けた人づくり、まちづくりをする。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	<ul style="list-style-type: none"> <li>○報償費 338千円</li> <li>○旅費 494千円</li> <li>○需用費 845千円</li> <li>○役務費 185千円</li> <li>○使用料及び賃借料 997千円</li> <li>○備品購入費 154千円</li> </ul>		
経費		2,220	3,013	3,013	2,379			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
一般財源		2,220	3,013	3,013	2,379			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
各種人権・同和教育懇談会等への参加者数 (校区別、お茶懇、各研究大会)			目標値	9800	9800	4900	9800	9800
			実績	8914	15142	1546	8181	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
お茶の間人権教育懇談会への参加者人数については、新型コロナウイルス感染症が落ち着き徐々に回復している。校区別人権・同和教育懇談会への参加者数については、実施校が現在3校であるが、未実施校の実施により今後数値が伸びてくる予定である。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
部差別をはじめとするさまざまな人権問題についての理解を深めていく必要があることから、継続的な事業の推進を行う。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当					
お茶の間人権教育懇談会や組織・企業向けセミナー等の参加者数については、新型コロナウイルス感染症規制緩和以降回復傾向にあるが、コロナ禍以前に参加していた層の再参加や新規参加者を増やすために、より一層の周知啓発を推進していく。各種研究大会等への参加支援により、参加者の人権に関する知見を深めることができた。市政だより折込の「人権啓発特集号」では、効果的な人権啓発のために、各種アンケート結果等を分析し、市民の関心の高い課題(障害者差別解消法、インターネット上の人権侵害)を取り上げた。								

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	03421_16		
事業名(行目名称)		人権教育推進費	細事業名	人権教育協議会新居浜支部補助金				
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	人権の尊重				
	基本計画	学校における人権・同和教育の推進	担当課	人権教育課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民 市民	数値	114,886人				
	手段(どうやって)	人権・同和教育に関する啓発・調査・研究・資料の収集及び配布。各専門部会による部会・研究会・講演会等の開催。各研究大会への参加。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	基本的人権を尊重し、同和問題をはじめとする様々な人権問題を解決する。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 1,636千円		
経費		1,119	1,636	1,636	1,010			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	1,119	1,636	1,636	1,010			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
市民講座及び各研究大会等の参加者数			目標値	2130	2130	1065	2130	2130
			実績	868	1114	241	944	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
新型コロナウイルス感染症の落ち着きにより地区別人権教育市民講座への参加人数も回復しつつあるが、コロナ前の状況に戻るのはしばらく時間がかかる見込み。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
地区別人権市民講座については多分野にわたる人権問題に対するの予防、啓発を促すため関係する経費等を引き続き要求している。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
新型コロナウイルス感染症拡大防止措置の規制緩和から約1年経過後の年間実績と捉えられるが、地区別人権教育市民講座、各種研究大会等の参加者数はコロナ禍前にまで回復してはいない。今後も市職員や地域住民の参加拡大に繋がる更なる啓発促進が必要である。								

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03571_01		
事業名(行目名称)		住宅新築資金等貸付金償還事業費	細事業名	住宅新築資金等貸付金償還事業			
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	人権の尊重			
	基本計画	人権擁護体制の充実	担当課	人権擁護課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	住宅新築資金等貸付金滞納者		数値	34人		
	手段(どうやって)	専任徴収員による臨戸徴収及び滞納者への職員による訪問徴収の継続。専門家である弁護士等に相談し、個別の対応策を取るための事務を進める。愛媛県下11市5町で平成22年度に愛媛県住宅新築資金等償還事務市町連絡協議会を立ち上げ、研修、市町間の相互相談体制の確立、調査・研究を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	住宅新築資金等貸付金回収事務の推進を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	<ul style="list-style-type: none"> <li>○報酬 1,937千円</li> <li>○職員手当等 396千円</li> <li>○共済費 393千円</li> <li>○報償費 61千円</li> <li>○旅費 120千円</li> <li>○需用費 67千円</li> <li>○役務費 75千円</li> <li>○負担金補助及び交付金 14千円</li> <li>○補償補填及び賠償金 700千円</li> <li>○公課費 112千円</li> </ul>	
経費		2,558	3,875	3,875	2,757		
財源	県・国支出金	249	271	271	203		
	地方債		0	0			
	その他	2,309	3,604	3,604	2,439		
一般財源		0	0	0	115		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
徴収率 収入額(円)÷調定額(円)		目標値	3.75	3.81	1.9	2.1	2.4
		実績	5.01	4.52	1.3	2.19	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>来庁納付により分割償還していた滞納者について、生活保護受給開始により納付困難に陥ったケースが生じたが、会計年度任用職員が臨戸徴収しているケースについては定期的な償還が継続されている。</p> <p>昨年の愛媛県住宅新築資金等償還事務市町連絡協議会でも、生活環境の変化を見逃さず随時適切な対応をとること以外に革新的な徴収方法は特いないとの結論であったが、今後は、時効期間満了している少額滞納者について、時効の援用等を検討していく。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>市の保有する私債権の中でも重大債権に位置づけられるものであり、今後も定期的な臨戸徴収、催告書送付等の回収事務の継続が必要である。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
<p>成果指標は達成できたが、来庁納付等により分割償還している滞納者で連絡なく納付が滞っている者が生じている。何らかの生活環境の変化があったのかもしれないため、訪問調査等により実態を見極め、適切な対応を取る必要がある。</p> <p>毎年開催されている愛媛県住宅新築資金等償還事務市町連絡協議会に参加し、他市町、講師の弁護士に意見を伺ったが、結論としては、生活環境の変化を見逃さず随時適切な対応をとること以外に革新的な徴収方法は特いないとの見解であった。</p>							

## 令和〇年度 事務事業評価表

I 基礎情報							
事業名(行目名称)				細事業名			
総合計画	フィールド			施策			
	基本計画			担当課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)				数値		
	手段(どうやって)						
	目的(どんな状態にしたいのか)						
III 投入費用							
実施年度		令和〇年度 決算額(千円)	令和〇年度(千円)			令和〇年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	現執行額	決算額		
経費							
財源	県・国支出金			-			
	地方債			-			
	その他			-			
	一般財源			-			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度中間値	令和〇年度	令和〇年度
		目標値			-		
		実績					-
V 事中評価							
評価視点		妥当性		有効性		効率性	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向					
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向					
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和〇年度)						
事中評価	作成担当者		最終評価責任者				
事後評価	作成担当者		最終評価責任者				